

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 大野 俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間		第64期 第2四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		16,159,801		13,096,967		31,459,604
経常利益	(千円)		211,741		190,917		326,814
四半期純利益 又は当期純損失()	(千円)		93,800		17,914		152,889
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		677,772		471,474		1,152,112
純資産額	(千円)		3,636,508		2,208,792		3,160,285
総資産額	(千円)		22,105,360		18,104,243		20,758,923
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)		2.36		0.45		3.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		12.1		11.1		11.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		419,569		492,694		1,068,117
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		553,074		551,585		792,503
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		264,352		30,882		846,333
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,641,034		1,934,454		2,464,296

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間		第64期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		1.77		4.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、記載しておりません。また、第64期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。

その結果、報告セグメントのモーター事業区分を廃止しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「4 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
(継続企業の前提に関する重要事象等)

ヒンジ事業を行なっている連結子会社の株式会社ストロベリーコーポレーションは前連結会計年度において営業損失9億56百万円、当期純損失17億72百万円を計上し、当第2四半期連結累計期間におきましても、営業損失3億30百万円、四半期純損失3億94百万円を計上し、7億70百万円の債務超過となっております。同社は、携帯電話向けヒンジ事業での不採算商品の事業縮小・一部撤退を進めて参りましたが、顧客への部品供給責任や顧客からの生産終了時期の延期要望などから、事業の縮小及び一部撤退が予定より遅れる見込みとなり、またノートパソコン向け事業におきましても新規案件の取り込み遅れが発生いたしました。その結果、売上高が計画より増加いたしました。損失は拡大し収益性の悪化が継続しております。また、事業継続に必要な資金につきましても、金融機関からは従前の借入金の元本返済を猶予されている状況であり、新たな借入は当社から同社の売上債権を担保に行なっております。当該状況により、同社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するとともに継続企業の前提に関し重要な不確実性が認められる状況にあります。

これにより、当社及び当社グループにも将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況(重要事象等)が存在しています。

しかしながら、当社は平成23年11月1日付けで実施した株式交換により株式会社ストロベリーコーポレーションを完全子会社とするとともに、今後は全面的な資金支援を行ないながら、ヒンジ事業の損失低減により連結業績の改善を図ってまいります。この支援を含めた資金繰り計画に対する金融機関の支援体制も得ており、当社及び当社グループの事業継続には重要な不確実性は存在していないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ストロベリーコーポレーション（以下、「ストロベリーコーポレーション」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 本株式交換の内容

当社を完全親会社とし、ストロベリーコーポレーションを完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成23年11月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のストロベリーコーポレーションの株主名簿に記録の株主（ただし、当社を除きます）に対し、保有する自己株式及び単元未満株式の買取請求などにより本株式交換の効力発生日までに取得する株式（普通株式）を割当し、不足分については新たに普通株式を発行し、割当交付いたします。

(4) 株式交換比率

会社名	株式会社アドバネクス (株式交換完全親会社)	株式会社ストロベリー コーポレーション (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	92

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びストロベリーコーポレーションがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はB E 1 総合会計事務所、ストロベリーコーポレーションはコンピタント税理士法人を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

当社及びストロベリーコーポレーションは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。ストロベリーコーポレーションについては、業績悪化が継続しており、平成23年7月8日に平成24年3月期第2四半期の連結業績予想の修正を開示していることから、直近に近い平均株価を重視するとともに、営業赤字のためフリーキャッシュ・フローを単独企業として合理的に計画できない現在の状況に加え、債務超過のため純資産法によれば株価がゼロという実態を踏まえました。当社については、ストロベリーコーポレーションが営むヒンジ事業以外のセグメントでは、業績回復が鮮明であることから、市場株価法にDCF法に基づく株式価値を加味して評価しました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	3,451,610千円（平成23年9月30日現在）
事業内容	精密ばねの製造販売、ヒンジの製造販売及びプラスチック部品の製造販売

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャの債務問題等の影響によって欧米の景気が減速したことに加え、中国においてもインフレ懸念等から景気拡大が鈍化しました。一方、日本では、東日本大震災の影響によって落ち込んだ生産活動が、第2四半期以降サプライチェーンの復旧とともに持ち直してきました。持ち直しのペースは、急激な円高の影響や海外経済の先行きが不透明なことから緩やかなものとなりましたが、当社が関連するOA機器業界や自動車業界においても、震災の影響による減産を挽回すべく、第2四半期以降生産回復が進みました。こうした環境の中で、当社グループにおいては、海外の精密ばね事業で前年同四半期に比べ売上・利益が減少しましたが、国内の精密ばね事業では収益性の改善が進んだことに加え、プラスチック事業における収益性が国内外で改善しました。また、ヒンジ事業においては、携帯電話向け事業の縮小に伴う不採算商品の売上高減少と人件費等の固定費削減により、損失額が減少しました。なお、モーター事業を行っていたフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社に移行したことに伴い、前年同四半期に比べ売上高は大幅に減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比19.0%減の130億96百万円となりましたが、売上総利益率の改善や販売管理費の減少により、営業利益は前年同四半期比4.1%増の4億9百万円となりました。経常利益は、円高による為替差損の発生等から前年同四半期比9.8%減の1億90百万円となり、子会社の異動に伴う持分変動損等の特別損失の計上により、四半期純利益は前年同四半期比80.9%減の17百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間以降、モーター事業をセグメントから除外いたしました。

精密ばね事業

国内では、震災の影響等によりOA機器向けの売上高が減少したものの、タブレット端末部品向けの収益性の高い商品の売上が伸びたことから、売上・利益とも増加しました。一方、海外では、ヨーロッパにおけるタンダレスコイルスレッドの売上減少に加え、アジアにおけるOA機器向け等の売上減少から利益が減少しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比1.5%減の69億73百万円、セグメント利益は同22.1%減の5億93百万円となりました。

プラスチック事業

国内では、震災の影響等により自動車向けの売上高が減少したものの、OA機器向けで収益性の高い製品の受注が増加したことから利益が増加しました。また、海外では中国において製品価格の値上げや原価の低減を図ったことにより収益が大きく改善しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比10.1%減の49億61百万円となりましたが、セグメント利益は前年同四半期より1億27百万円増加し、1億39百万円となりました。

ヒンジ事業

ヒンジユニット販売は、4月に携帯電話向け事業の縮小を決定したことに伴い、売上高が減少しました。一方、販売価格の値上げや人件費等の固定費削減により損失額は減少しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比9.7%減の11億61百万円、セグメント損失は前年同四半期より1億45百万円縮小し、3億31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は181億4百万円と前連結会計年度末に比べ26億54百万円減少しました。

資産の部としては、流動資産の減少額が24億42百万円、有形固定資産の減少額が4億15百万円、無形固定資産の減少額が19百万円、投資その他の資産の増加額が2億22百万円となっております。

また、負債の部においては流動負債の減少額が11億93百万円、固定負債が5億10百万円減少しております。

資産の部、負債の部の増減額の主たる要因は、第1四半期連結累計期間において、連結子会社であったフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したことにより変動したものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が22億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億51百万円減少いたしました。減少の主な内訳は次のとおりです。当第2四半期連結累計期間での円高の影響により、為替換算調整勘定が4億39百万円減少いたしました。また連結子会社であったフジマイクロ株式会社が持分法適用関連会社へ異動したこと等により、少数株主持分が5億4百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は19億34百万円と、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金が4億92百万円増加（前年同四半期は4億19百万円の資金増）しました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加、減価償却費による資金留保及び仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金が5億51百万円減少（前年同四半期は5億53百万円の資金減）しました。

主な要因は、当社及び第一化成株式会社における海外子会社の設備投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金が30百万円減少（前年同四半期は2億64百万円の資金減）しました。

主な要因は、リース債務の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(ヒンジ事業の再編)

子会社株式会社ストロベリーコーポレーションが行なっているヒンジ事業の業績悪化が連結業績に甚大な影響を与えている状況において、平成23年11月1日に当社を完全親会社、株式会社ストロベリーコーポレーションを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

株式会社ストロベリーコーポレーションの完全子会社化により、当グループはヒンジ事業の赤字解消という重要な経営課題について迅速な意思決定とその実行が可能になると考えております。

両社の営業・生産・管理等の重複機能を統合することによる経費の節減を推進するとともに、ヒンジの事業エリアを収益性の悪い携帯電話市場から、製品のライフサイクルが長く、採算性の改善が見込まれる自動車、住宅設備、医療等の市場へ転換することにより安定した収益確保を目指します。この分野は当社が精密ばね事業を展開している顧客層と重なり、これまで株式会社ストロベリーコーポレーションが培った高機能ヒンジユニットに関する高い技術力とノウハウを活用することで、精密ばね事業を軸とする一体的なグループ経営を強化するとともに、グループ資源の効率的活用を推進してまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載した重要事象等を解消すべく、下記の対応策を策定し取り組んでおります。

精密ばね事業の事業基盤強化

(イ) コスト競争力の強化

平成20年9月のリーマンショック以降進めてきた各種経営合理化策の実行により、固定費の削減が進み、損益分岐点売上高の引き下げを図ることが出来ましたが、今後、さらに原価低減を進め、コスト競争力を強化することによって、グループの主力事業としての収益拡大を図ってまいります。また、財務状況の改善と体質強化を進めてまいります。

(ロ) 新たな事業戦略の展開

事業基盤の拡大を図るため、線ばねやフォーミング製品を中心に面的な事業拡大を進めます。WEBの活用によって顧客層の量的拡大と多種・多様なニーズへの対応を図ることで、新たに「ライフライン系ビジネス」や「インフラ系ビジネス」を開拓してまいります。一方、戦略商品については集中的な開発・展開を行い、戦略市場及びグローバルな戦略エリアにおいて集中的な事業拡大を図ってまいります。このような面(Plane)と点(Point)の戦略によって、強固な収益基盤の確立と高い事業成長性の実現を目指します。今後も、他社が真似できないユニークカンパニーへの転換と「世界一」を意識した挑戦を続けてまいります。

(ハ) 海外事業との連携強化

グローバルな事業展開を推進するため、昨年度来実施してきた海外子会社の社名変更(アドバネクスへの統一)が完了したことにより、国内と海外拠点との連携強化を図るとともに、競合との差別化を実現していきます。今後、アドバネクスブランドをさらに強化してまいります。

ヒンジ事業の再編

子会社株式会社ストロベリーコーポレーションが行なっているヒンジ事業の業績悪化が連結業績に甚大な影響を与えている状況において、平成23年11月1日に当社を完全親会社、株式会社ストロベリーコーポレーションを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

株式会社ストロベリーコーポレーションの完全子会社化により、当グループはヒンジ事業の赤字解消という重要な経営課題について迅速な意思決定とその実行が可能になると考えております。

両社の営業・生産・管理等の重複機能を統合することによる経費の節減を推進するとともに、ヒンジの事業エリアを収益性の悪い携帯電話市場から、製品のライフサイクルが長く、採算性の改善が見込まれる自動車、住宅設備、医療等の市場へ転換することにより安定した収益確保を目指します。この分野は当社が精密ばね事業を展開している顧客層と重なり、これまで株式会社ストロベリーコーポレーションが培った高機能ヒンジユニットに関する高い技術力とノウハウを活用することで、精密ばね事業を軸とする一体的なグループ経営を強化するとともに、グループ資源の効率的活用を推進してまいります。

プラスチック事業の強化

第一化成株式会社の強みである開発設計・組立技術を生かし、ギアユニット/モーターユニットを軸とした組立製品の開発・提案を強化します。OA機器及び自動車市場向け製品に加えて、事業の第3の柱として、住宅関連市場向け製品の販売を拡大してまいります。また、グローバルな事業展開を進め、中国やベトナムでの生産拡大と収益強化を図ります。アドバネクスの金属加工技術と第一化成の樹脂射出成形技術を融合したインサート成形事業については、両社共同で販売拡大を図ってまいります。

企業統治の強化とグループ最適経営

連結における実効性の高いコーポレート・ガバナンスが命題として与えられている中、内部統制の仕組みを整備するとともに、グループのパートナーシップを推進し、集中と分散、求心力と遠心力の最適化を目指したグループ経営を目指してまいります。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は139,722千円であります。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は2,508名となり、前連結会計年度末と比べて268名減少しましたが、この減少は、主に株式会社ストロベリーコーポレーションにおける経営合理化策によるものであります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

平成23年4月28日連結子会社であるフジマイクロ株式会社が、明興電工株式会社に対して第三者割当の方法により、自己株式を処分し株券の発行を行ったことで、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

また、連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションは、平成23年4月21日開催の取締役会において、業績の早期改善を目的に、携帯電話向けヒンジ事業の縮小、一部撤退を決議いたしました。

これらの影響により、前年同四半期と比べ受注及び販売の実績は減少しております。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,155,637	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式は、1,000株であります。
計	40,155,637	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		40,155,637		3,451,610		862,902

(注) 株式交換

提出会社と株式会社ストロベリーコーポレーションの株式交換により、平成23年11月1日付けで、発行済株式総数が1,378,071株増加し、その他資本剰余金が19,163千円減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 清	東京都練馬区	2,602	6.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,899	4.73
アドバネクスパートナーシップ 持株会	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	1,321	3.29
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	465	1.16
西村 明美	東京都練馬区	449	1.12
加藤 雄一	東京都文京区	447	1.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	392	0.98
橋本 孝二	福岡県柳川市	335	0.83
小林 進	東京都江戸川区	312	0.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	301	0.75
計		8,526	21.23

(注) 上記のほか当社所有の自己株式475千株(1.18%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 475,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,724,000	38,724	同上
単元未満株式	普通株式 956,637		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,155,637		
総株主の議決権		38,724	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式340株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	475,000		475,000	1.18
計		475,000		475,000	1.18

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,497,971	2,005,162
受取手形及び売掛金	¹ 6,419,646	¹ 5,864,378
商品及び製品	968,935	751,467
仕掛品	779,733	573,449
原材料及び貯蔵品	1,759,523	996,560
繰延税金資産	182	331
その他	710,124	498,150
貸倒引当金	45,215	41,323
流動資産合計	13,090,901	10,648,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,800,453	1,601,030
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,896	1,952,015
土地	2,119,503	2,134,201
その他（純額）	472,152	517,163
有形固定資産合計	6,620,006	6,204,411
無形固定資産	221,326	202,182
投資その他の資産	² 826,688	² 1,049,471
固定資産合計	7,668,022	7,456,065
資産合計	20,758,923	18,104,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,597,170	4,217,972
短期借入金	3,957,030	4,488,134
1年内返済予定の長期借入金	2,399,215	1,498,074
未払法人税等	279,630	166,539
賞与引当金	113,468	145,088
その他	1,171,475	809,079
流動負債合計	12,517,991	11,324,890
固定負債		
長期借入金	2,700,975	2,268,877
繰延税金負債	335,795	326,806
退職給付引当金	1,495,361	1,518,577
役員退職慰労引当金	53,575	-
環境対策引当金	7,106	7,106
資産除去債務	39,206	39,189
その他	448,626	410,002
固定負債合計	5,080,646	4,570,560
負債合計	17,598,637	15,895,450

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451,610	3,451,610
資本剰余金	2,571,319	2,570,870
利益剰余金	1,768,202	1,750,288
自己株式	134,463	134,436
株主資本合計	4,120,263	4,137,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	17,850
為替換算調整勘定	1,667,000	2,106,260
その他の包括利益累計額合計	1,666,610	2,124,110
新株予約権	23,721	16,640
少数株主持分	682,910	178,507
純資産合計	3,160,285	2,208,792
負債純資産合計	20,758,923	18,104,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,159,801	13,096,967
売上原価	12,890,251	10,256,941
売上総利益	3,269,550	2,840,026
販売費及び一般管理費	1 2,876,398	1 2,430,866
営業利益	393,152	409,159
営業外収益		
受取利息	3,168	2,957
受取賃貸料	35,811	43,467
負ののれん償却額	62,950	-
その他	45,338	72,969
営業外収益合計	147,269	119,393
営業外費用		
支払利息	140,572	126,011
為替差損	136,201	183,937
その他	51,906	27,686
営業外費用合計	328,680	337,636
経常利益	211,741	190,917
特別利益		
固定資産売却益	2 5,267	2 804
子会社清算益	-	6 15,515
前期損益修正益	4,525	-
その他	694	8,006
特別利益合計	10,487	24,326
特別損失		
固定資産処分損	3 1,299	3 374
持分変動損失	-	7 85,375
訴訟関連損失	-	8 32,321
事業構造改善費用	4, 5 327,062	-
環境対策引当金繰入額	7,106	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,042	-
その他	14,585	8,485
特別損失合計	364,095	126,556
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	141,866	88,686
法人税、住民税及び事業税	133,523	77,354
法人税等調整額	2,168	1,335
法人税等合計	135,691	78,690
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	277,558	9,996
少数株主損失()	371,358	7,918
四半期純利益	93,800	17,914

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	277,558	9,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,775	16,683
為替換算調整勘定	378,438	464,889
持分法適用会社に対する持分相当額	-	102
その他の包括利益合計	400,213	481,470
四半期包括利益	677,772	471,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,976	437,927
少数株主に係る四半期包括利益	383,795	33,547

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	141,866	88,686
減価償却費	551,969	498,542
のれん償却額	50,538	-
賞与引当金の増減額(は減少)	67,504	49,567
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,918	50,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,157	16,550
受取利息及び受取配当金	4,984	4,069
支払利息	140,572	126,011
為替差損益(は益)	14,721	5,668
有形固定資産売却損益(は益)	4,503	804
固定資産処分損益(は益)	1,299	374
売上債権の増減額(は増加)	544,999	214,404
たな卸資産の増減額(は増加)	457,755	2,753
仕入債務の増減額(は減少)	898,020	68,537
その他	126,477	74,353
小計	629,677	712,816
利息及び配当金の受取額	2,549	2,679
利息の支払額	144,918	134,492
法人税等の支払額	67,738	88,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,569	492,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	491,706	458,270
有形固定資産の売却による収入	3,048	3,151
無形固定資産の取得による支出	24,333	8,335
無形固定資産の売却による収入	1,093	-
投資有価証券の取得による支出	11,869	10,729
その他	29,306	77,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,074	551,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,899	1,144,375
長期借入れによる収入	525,411	999,518
長期借入金の返済による支出	672,983	2,114,758
配当金の支払額	1,173	-
少数株主への配当金の支払額	244	19
自己株式の増減額(は増加)	128	27
その他	33,334	60,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,352	30,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	126,788	174,880
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	524,645	264,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,165,679	2,464,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	265,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,641,034	1,934,454

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更</p> <p>当社の連結子会社フジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、議決権比率が28.24%となったため、第1四半期連結累計期間より、持分法適用関連会社になりました。当該変更により、連結財務諸表に重要な影響を与えております。</p> <p>なお、同社の前第2四半期連結累計期間の売上高は、2,274,768千円、営業利益が89,268千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が120,559千円でありました。また、前連結会計年度の資産の額は、1,988,356千円、負債の額が1,491,570千円でありました。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>該当事項はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 受取手形割引高 355,529千円</p>	<p>1 受取手形割引高 276,636千円</p>
<p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 20,150千円</p>	<p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 1,409千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">259,784千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,155,949千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,216千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,220千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。</p> <p>4 事業構造改善費用の内容は、当社の連結子会社である株式会社ストロベリーコーポレーションにおける事業体制の再編と経営合理化策によるもので主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">232,932千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,860千円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 広州市</td> <td>工場</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は除却予定であることから、当資産の帳簿価額を除却予定額まで減額し、当該減少額については経営合理化に伴う事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 60%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,105千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,755千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,860千円</td> </tr> </tbody> </table>	発送費	259,784千円	給与手当	1,155,949千円	賞与引当金繰入額	37,216千円	退職給付引当金繰入額	29,927千円	減価償却費	57,220千円	たな卸資産廃棄損	232,932千円	特別退職金	40,000千円	減損損失	33,860千円	場所	主な用途	種類	中華人民共和国 広州市	工場	建物及び構築物他	種類	金額	建物及び構築物	20,105千円	工具、器具及び備品	13,755千円	計	33,860千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">208,831千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">981,742千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,602千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,084千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。</p> <p>6 子会社清算益の内容は、平成23年5月16日に当社の非連結子会社KATO SPECTRA SPRINGS INDIA PVT. LTD. が清算終了したことにより2,392千円を、平成23年5月31日に同非連結子会社KATO SPRING (M) SDN. BHD. が清算終了したことにより13,122千円を、それぞれ計上したことによるものであります。</p> <p>7 持分変動損失は平成23年4月28日に、当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社が、連結子会社から持分法適用会社に異動したことによるものであります。</p> <p>8 訴訟関連損失の内容は、当社の子会社ストロベリーコーポレーションで提起されていた訴訟に関する費用であります。</p>	発送費	208,831千円	給与手当	981,742千円	賞与引当金繰入額	14,602千円	退職給付引当金繰入額	32,764千円	減価償却費	44,084千円
発送費	259,784千円																																								
給与手当	1,155,949千円																																								
賞与引当金繰入額	37,216千円																																								
退職給付引当金繰入額	29,927千円																																								
減価償却費	57,220千円																																								
たな卸資産廃棄損	232,932千円																																								
特別退職金	40,000千円																																								
減損損失	33,860千円																																								
場所	主な用途	種類																																							
中華人民共和国 広州市	工場	建物及び構築物他																																							
種類	金額																																								
建物及び構築物	20,105千円																																								
工具、器具及び備品	13,755千円																																								
計	33,860千円																																								
発送費	208,831千円																																								
給与手当	981,742千円																																								
賞与引当金繰入額	14,602千円																																								
退職給付引当金繰入額	32,764千円																																								
減価償却費	44,084千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 2,889,895千円	現金及び預金 2,005,162千円
預入期間が3か月超の定期預金 248,861千円	預入期間が3か月超の定期預金 70,708千円
現金及び現金同等物 2,641,034千円	現金及び現金同等物 1,934,454千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね 事業	プラスチック 事業	ヒンジ事業	モーター 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,082,269	5,515,955	1,286,808	2,274,768	16,159,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,929	2,066			68,995
計	7,149,199	5,518,021	1,286,808	2,274,768	16,228,797
セグメント利益又は セグメント損失()	762,203	12,017	476,625	89,268	386,862

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	386,862
未実現利益の調整額	52
その他の調整額	6,341
四半期連結損益計算書の営業利益	393,152

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヒンジ事業」セグメントにおいて、連結子会社であるGUANGZHOU STRAWBERRY CORPORATIONの一部の資産が除却予定であるため減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において33,860千円であり、経営合理化に伴う事業構造改善費用として特別損失に計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精密ばね事業	プラスチック事業	ヒンジ事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,973,552	4,961,581	1,161,833	13,096,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,263	458		39,721
計	7,012,815	4,962,040	1,161,833	13,136,689
セグメント利益又は セグメント損失()	593,882	139,052	331,194	401,740

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社の連結子会社であるフジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、第1四半期連結累計期間より、持分法適用会社になりました。

この影響により、モーター事業の資産の額が1,988,356千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,740
セグメント間取引消去	7,040
その他の調整額	378
四半期連結損益計算書の営業利益	409,159

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業、モーター事業、ヒンジ事業で記載していましたが、主として、モーター事業を行っていた当社の子会社フジマイクロ株式会社は、平成23年4月28日に、自己の保有していた株式を売却したことにより、当社の議決権比率が28.24%となったため、持分法適用関連会社になりました。その結果、第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありましたフジマイクロ株式会社を連結の範囲から除外したことに伴いモーター事業区分を廃止いたしました。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円36銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,800	17,914
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,800	17,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,696	39,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第64期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

・当社と株式会社ストロベリーコーポレーションの株式交換

当社は、平成23年8月9日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社ストロベリーコーポレーションを完全子会社とする株式交換を行なうことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結しました。平成23年11月1日付けで本株式交換を実施し、株式会社ストロベリーコーポレーションは、当社の完全子会社となりました。本株式交換により、当社は新たに1,378,071株を発行し、平成23年11月1日付けで、発行済株式総数は41,533,708株となり、自己株式数は10,000株となっております。

なお、本株式交換により、のれん112,481千円が発生しましたが、全額を減損処理し、平成24年3月期第3四半期において特別損失を計上いたします。

・退職給付制度の変更

当社は、平成23年11月1日に現行の税制適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度への移行を行いました。移行に当たっては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本制度変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、現在算定中であります。

・タイ王国で発生した洪水被害について

タイ王国で発生しました洪水の影響により、当社連結子会社であるADVANEX (THAILAND) LTD. が浸水する被害を受けましたが、チョンブリ県のアマタナコン工業団地に第2工場を緊急開設し、線ばね製造装置全部とフォーミング加工装置の一部を移設し、平成23年11月1日に操業を開始しました。なお、これによる生産活動、営業活動等に及ぼす影響等は現時点では未確定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月1日付けで実施した株式交換により、株式会社ストロベリーコーポレーションを完全子会社としている。またこの結果、重要な減損損失を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。